

平成21年度 下野市各会計予算特集号

思いやりと交流で創る新生文化都市

快適で安心なまちづくりをめざして



平成21年度予算がスタート

下野市の平成21年度予算がスタートしました。一般会計は184億8,000万円で、前年度に比べ、0.9%の減となりますが、平成21年度予算にも公的資金補償金免除の繰上償還分2億5,592万円（平成20年度は8億4,875万円）が含まれており、実質的な比較では、4億2,408万円、2.4%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約305億円となりました。厳しい財政状況の中、下野市における総合計画実施2年目であることを踏まえ、計画の着実な推進を図るため編成した新年度予算についてお知らせします。

栃木県下野市財政課

TEL 0285(40)5552

FAX 0285(40)5572

E-mail: zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成21年度予算

一般会計 184億8,000万円（前年度比 0.9%減）

平成21年度の一般会計予算は、総額184億8,000万円で、平成20年度当初予算総額と比べると、1億7,000万円、0.9%の減となりました。平成21年度予算にも公的資金補償金免除の繰上償還分2億5,592万円（平成20年度は8億4,875万円）が含まれており、実質的な比較では4億2,408万円、2.4%の増となり、前年より積極的な予算編成となっています。

歳入

●自主財源（市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。）

市税は、固定資産税の評価替等により前年度比5,706万円、0.6%減の90億2,326万円を計上しました。

繰入金は、公的資金及び都市再生機構償還金の繰上償還分として減債基金から2億5,592万円のほか、不足する財源補てんのため、財政調整基金から3億9,000万円、地域づくり事業推進基金・公共施設整備基金からそれぞれ5,000万円、地域振興基金から2,240万円を計上し、前年度比5億3,283万円、41.0%減の7億6,833万円を計上しました。市税や繰入金の減額に伴い、自主財源全体としては前年度比5億9,083万円、5.1%の減となりました。

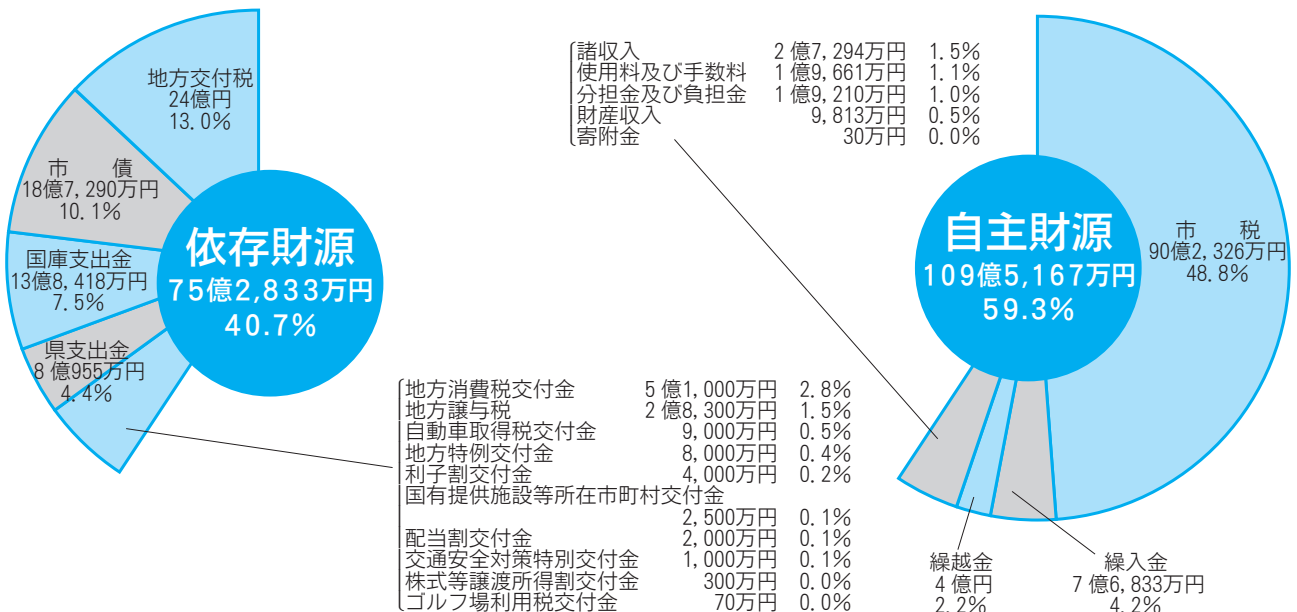
●依存財源（国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。）

地方交付税は普通交付税で合併算定替及び地方財政計画等により、前年度比1億円、5.0%増の21億円、特別交付税では前年度同額の3億円、全体では前年度比1億円、4.3%増の24億円を見込みました。

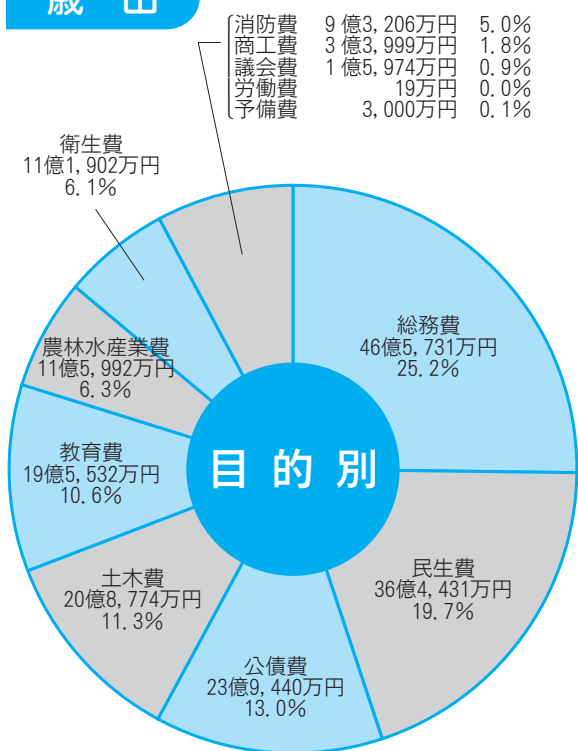
市債は、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を9億円発行するほか、合併特例債を活用し、地域振興交流施設（道の駅）整備事業、小学校校舎大規模改修事業、市道整備事業等のために8億6,650万円の借り入れを計上し、合計18億7,290万円となり前年度比4億2,380万円、29.2%の大幅増となりました。

国庫支出金は、市道石1-5号線等市道整備事業1億6,830万円、国分寺小、古山小など小学校大規模改修事業等への安全・安心な学校づくり交付金1億6,150万円、仁良川地区土地区画整理事業及び下長田地区へのまちづくり交付金1億2,016万円等、合計13億8,418万円を計上し、前年度比6,214万円、4.7%の増となりました。また、県支出金については、後期高齢者医療保険基盤安定負担金4,808万円を計上したほか、児童手当負担金、こども医療費等を計上しましたが地籍調査費や県民税徴収取扱費の減により、前年度比8,800万円、9.8%の減となりました。

依存財源全体としては、県支出金の減額はありましたが、地方交付税や市債の増額に伴い前年度比4億2,083万円、5.9%の増となりました。



歳出



●性質別

人件費は、新規採用の抑制等で歳出抑制に努めましたが、衆議院議員選挙の手当等を計上したことにより前年度比20万円の増で、前年度とほぼ同額の計上となりました。

物件費は、学童保育等の臨時職員賃金や母子保健事業の増及び新たに地域活動支援センターや小学校の地上デジタルテレビ改修事業を計上したため、前年度比1億3,744万円、4.7%の増となりました。

扶助費は、こども医療費助成金等の増により、前年度比8,832万円、5.6%の増となりました。

補助費等については新たに斎場利用費補助事業や総合型地域スポーツクラブ創設・支援事業を計上し、前年度比1億4,434万円、6.2%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業費において、地域振興交流施設整備事業（道の駅）、まちづくり交付金事業や国分寺小・古山小の校舎改修事業により、前年度比3億9,171万円、33.4%の大幅増。単独事業費においては、地域情報化基盤整備事業の終了や県単独農業農村整備事業、県営ほ場整備事業等の減額等により、前年度比3億4,348万円、28.5%の大幅減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比6,969万円、0.9%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、4,824万円、2.0%の増、その他の経費は、前年度比2億8,793万円、3.4%の減となりました。

●目的別

総務費は、新たに行政手続整備業務、人事評価構築支援業務、指定統計調査である農林業サンセス、衆議院議員選挙等に関する経費を計上しましたが、地域情報基盤整備事業が終了したことにより、前年度比3億5,912万円、7.2%の減となりました。

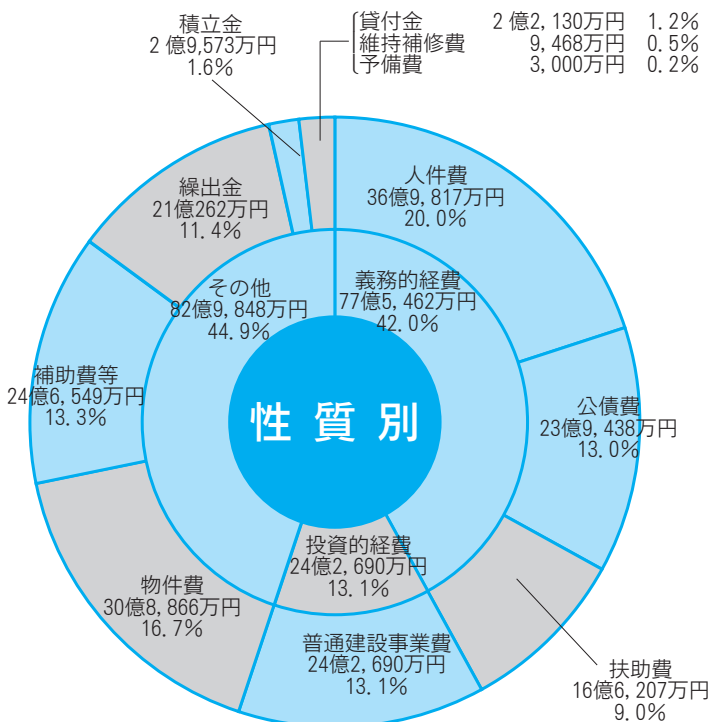
民生費は、新たに従来からのこども医療費助成の対象を中学3年生まで、妊婦健診回数を14回までそれぞれ拡大したほか、地域活動支援センター事業費を計上し、前年度比1億4,918万円、4.3%の増となりました。

土木費は、新たに市道における冠水事故防止のための道路情報提供装置設置事業、市道石1-4号線他2路線（下長田地区）まちづくり交付金事業の導入等を計上しましたが、公共下水道事業への繰出金（繰上償還分）の減により、前年度比8億872万円、27.9%の大幅減となりました。

教育費は、学校教育費で新たに市内小学校を対象とした地上デジタルテレビ改修事業、高校・大学生等を対象とした下野市奨学金貸付事業を計上、社会教育費では新たに総合型地域スポーツクラブ創設・活動支援事業を計上し、前年度比5億2,815万円、37.0%の大幅増となりました。

農林水産業費は、地域振興交流施設（道の駅）整備事業費を計上したほか、県営土地改良事業負担金、農業集落排水事業への繰出金等を計上し、前年度比2億1,726万円、23.0%の増となりました。

衛生費は、新たに新型インフルエンザ対策事業、小児救急支援事業のほか石橋地区ビニプラ分別収集事業費を計上し、前年度比5,476万円、5.1%の増となりました。



- 義務的経費 支出が義務づけられ任意に節減できない経費
- 投資的経費 支出の効果が社会資本形成に使われる経費



大規模改修事業が予定される薬師寺小学校

1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

①次代を担う人材の育成

- ◆**スクールアシスタント配置事業** (6,327万円)
児童一人一人を大切にするきめ細やかな指導と効果的な授業を展開するため、学校の実情に応じて小・中学校16校にアシスタントを配置します。
- ◆**児童生徒英語活動事業** (2,487万円)
児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手を小・中学校に配置します。
- ◆**エス・アンド・ユーコラボ事業** (50万円)
教員の授業力と児童生徒の学力向上を図るため、宇都宮大学と連携し、各校の授業研修会に各教科の専門講師を派遣します。
- ◆**学校適正配置検討事業** (348万円)
下野市の学校教育をより質の高い教育環境に引き上げていくことを目的に、全市的な視点での学校配置や規模について検討します。
- ◆**小学校校舎改修事業** (5億5,583万円)
古山小及び国分寺小において、20年度に完了した耐震補強工事に続き、教室棟の大規模改修工事を実施します。また、薬師寺小、吉田東小、吉田西小及び石橋北小において、耐震補強優先度調査の結果に基づき、22年度実施予定の補強・改修工事の実施設計を行います。
- ◆**下野市奨学金貸付事業** (450万円)
教育の機会均等を図るとともに、有能な人材を育成し、市の教育が進展することを目的に、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生・生徒に対し、無利子で奨学金を貸付けします。
- ◆**幼稚園就園奨励費** (1億211万円)
幼稚園第二子等保育料減免補助事業
保護者の経済的な負担を軽減するため、私立幼稚園に就園している満3歳児及び、3、4、5歳児を持つ保護者の所得に応じ保育料を減免します。また同時に2人以上就園している場合、第2子以降に対し、補助の要件に応じ保育料を減免します。
- ◆**児童生徒就学援助費事業** (1,477万円)
経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、就学費の一部を援助します。

思いやりと交 新生文化

平成21年度一般会計予算に

- ◆**地上デジタルテレビ改修事業** (5,215万円)
平成23年7月から地デジ放送に変わるため、学校テレビを地上デジタル化に改修し、教育環境の充実を図ります。
- ②**生涯にわたる学びの機会の充実**
- ◆**生涯学習情報センター管理運営事業** (998万円)
市民が培った技能や経験等が社会に活かされ、生きがいや自己実現が図れるよう社会貢献活動実践者育成講座等の開催や、生涯学習ボランティア(団体)や市民活動団体の活動場所の活動を支援します。
- ◆**図書館共通管理運営事業** (2,446万円)
図書館情報システムを活用し、市全域での均衡ある充実した図書館サービスを提供するとともに、市民の文化的生活の向上を図るため、計画的に良質な図書の購入を行います。
- ◆**プール改修工事** (578万円)
国分寺B&G海洋センタープールのプールサイド、内側面ならびにプール支柱の塗装が剥がれているため、安全性を確保し水漏れ防止、事故防止策として塗装の修復工事を実施します。
- ◆**南河内東部運動広場芝張替事業** (240万円)
サッカー場として主に使用されているグラウンド内の芝の修復を図り、怪我や事故の防止につなげるため、芝の張替えを実施します。



南河内東部運動広場

- ◆**総合型地域スポーツクラブ** (866万円)
創設・活動支援事業
地域住民の交流の場、憩いの場として自主的運営により身近な場所でスポーツに親しむ総合型地域スポーツクラブに対し、地域に根ざした活動推進を図れるよう財政支援を行います。
- ③**豊かに暮らす文化の振興**
- ◆**グリムの森等整備事業** (350万円)
グリムの森・グリムの館の施設を来館者が安全に利用できるよう整備します。

流で創る 都市 下野市

盛り込まれた主要事業No. 1



国際交流事業

◇国際交流事業 (726万円)

国際化の進展に伴い、国際感覚豊かな人材の養成と国際親善に寄与するため、市民に対する語学指導や国際交流に関する諸事業を実施します。

◇史跡下野国分寺跡保存・整備事業 (3,539万円)

国指定史跡である下野国分寺跡の保存及び整備を目的に保存整備委員会の開催や、各種工事を実施します。

◇史跡下野薬師寺跡保存・整備事業 (2,444万円)

国指定史跡である下野薬師寺跡の保存及び整備を目的に、指定範囲及びその周辺の保護・活用に関する管理策定計画書を作成します。

2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

①大都市近郊農業の振興

◇県営ほ場整備事業 (6,978万円)

将来の農業生産を担う経営体(担い手)を育成し、これらの経営体が整備された生産基盤により、集約的な農業を展開しつつ優良農地を将来に渡り適切に維持・保全することで、食料自給率の向上、農業の多面的機能の発揮を目指します。

◇県営一般農道整備事業 (6,078万円)

一般農道の整備により、区画整理の事業効果のほか、周辺地域の農産物の流通効果の向上を目指します。

◇担い手支援事業 (1,231万円)

本市農業の安定的な経営を確立するため、自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を計画的に進めようとする者を担い手と位置付けし、重点的に支援措置を講じることにより、担い手の確保並びに育成等を図ります。

◇地域ブランド支援事業 (263万円)

下野市を代表する「ブランド」となる適地適産農作物を掘り起こし、生産を支援すると共にブランド野菜を目指します。

②工業・商業の振興

◇中小企業融資(促進)事業 (2億2,102万円)

市内の中小企業者が資金調達を容易に行えるよう、融資預託制度及び保証料補助を行います。

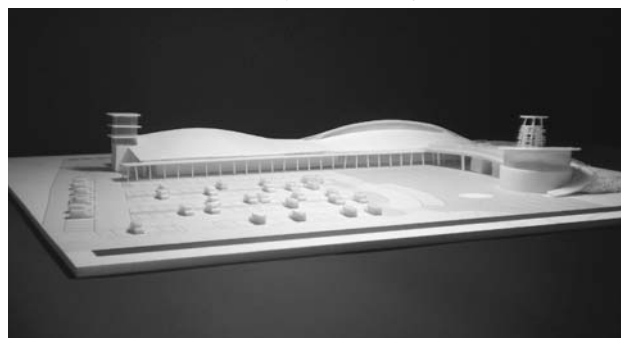
③シティ・セールスの振興

◇天平の花まつり・菊まつり開催事業 (1,507万円)

多くの遺跡が点在する天平の丘公園を中心に、各まつりを開催し、市内外からの誘客事業を実施し、下野市のPRと商工業の活性化を図ります。

◇地域振興交流施設整備事業 (3億6,779万円)

市民の一体感の醸成や新市融合を図り、併せて地域活性化の実現を目的として、下野市の交流拠点施設として「地域振興交流施設」を整備し、農畜産物の高品質化、ブランド化等を図り、地場農産物や加工品等の販売を通じて、都市農村の交流や地産地消、シティセールス等を推進します。



道の駅整備イメージ図

3. 都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

①秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

◇地籍調査事業 (1,960万円)

一筆ごとの所有者、地番、地目を調査するとともに、境界(筆界)の位置及び面積について正確な測量を行い、地籍図と地籍簿を作成します。

◇仁良川地区道路整備事業 (2億3,862万円)

国の補助事業である「まちづくり交付金事業」を活用し、仁良川地区の整備促進を図ります。

◇区画整理事業特別会計繰出金 (4億1,814万円)

仁良川地区、下古山、石橋駅周辺の各区画整理事業特別会計に繰出し、事業の推進を図ります。

②人に優しい交通環境の整備

◇石橋駅バリアフリー整備事業 (1,024万円)

高齢者や障害者等が公共交通機関を利用した際の利便性、安全性を向上させるため、バリアフリー化による施設整備を行います。

◇道路情報提供装置設置事業 (4,500万円)

道路アンダーパス部における冠水事故を防止するため「道路情報提供装置」を設置し、通行車両の安全確保を図ります。

4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

①生涯健康のまちづくり

◇新型インフルエンザ対策事業 (619万円)

感染防止のために新型インフルエンザ対策ガイドライン(仮称)を策定し、感染を最小限に食い止めるための体制を整備します。

◇健康づくりトレーニング事業 (1,820万円)

市民の生活習慣等の疾病予防や健康増進及び介護予防を目的として、健康づくりに有効といわれる有酸素運動や筋力トレーニングなどを中心とする運動の指導を行います。



転倒骨折予防教室

◇母子保健事業 (4,960万円)

母子の心身の健康保持増進及び疾病の早期発見を目的に、妊婦・新生児に対する保健指導や健康診査を医療機関に委託します。また、不妊治療については、該当する夫婦の経済的な負担軽減を図ります。

◇地域医療体制整備事業 (1,392万円)

小山地区医療圏の救急医療施設に対する運営補助及び施設の充実により、市民の生命を守ります。

◇健康増進事業 (1,208万円)

健康増進法に基づき40歳以上の市民の健康保持増進を目的に各事業を実施します。

◇自殺予防対策事業 (60万円)

自殺が社会的に大きな問題になり、小児期から高齢者までの予防対策が重要であるため、自殺の未然防止に向けて、全庁的に対策を講じます。

◇がん対策事業 (4,892万円)

各種がん検診の実施により、疾病の早期発見と早期治療につなげます。

◇青年期生活習慣病予防事業 (440万円)

増加傾向が見られる若年層の生活習慣病を予防するため、青年期、小児期を対象に血液検査、循環器検査等を実施します。

◇予防接種事業 (7,351万円)

定期予防接種を実施することにより、発病や重症化の防止と感染症のまん延を予防します。

②支え合いのまちづくり

◇地域活動支援センター事業 (3,292万円)

障害者等の地域生活支援の促進を図るため、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化します。

◇重度心身障害者医療費助成事業 (6,619万円)

重度心身障害者の医療費の一部を助成し、健康の保持及び福祉の増進を図ります。

◇こども医療費助成事業 (2億581万円)

中学校修了前の児童・生徒を扶養している方に対し、医療費の一部を助成し、児童の健全な育成を支援するとともに福祉の増進を図ります。

◇自立支援医療費給付事業 (4,627万円)

身体障害者が日常生活、職業生活により適合するよう、自立支援医療費の一部を給付し、身体の機能障害の軽減又は改善を図ります。

◇福祉タクシー事業 (1,550万円)

通院等に必要な交通の便を確保するとともに外出等による社会生活の質の向上を図るため、電車、バス等の公共交通機関を利用することが困難な心身障害者及び80歳以上高齢者にタクシー利用券を交付します。

◇障害者自立支援事業 (3億1,866万円)

障害者及び障害児が有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの提供を行い、福祉の増進を図ります。

◇ねたきり老人等介護手当・

紙おむつ購入券給付事業 (1,337万円)

在宅のねたきり老人及び認知症老人を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。

また、紙おむつ購入券の給付も行い、ねたきり老人、認知症性老人、重度の身体障害児・者等、知的障害児・者及びその家族の福祉の向上を図ります。

◇長寿記念品・祝金事業 (2,966万円)

高齢者の長寿を祝し敬老の美風を涵養するため、100歳長寿祝金と75歳以上高齢者への敬老祝金の給付、及び90歳長寿記念品を贈呈することにより、高齢者福祉の向上を図ります。

◇児童手当・児童扶養手当事業 (5億6,469万円)

児童を養育する家庭の経済負担を軽減し、あわせて児童の健全な育成と資質の向上を図ります。

◇紙おむつ支給事業 (168万円)

子育て家庭の経済的負担を軽減し少子化対策を図るため、第3子の出生に対し紙おむつ券を1年間支給します。



男の料理教室

盛り込まれた主要事業No. 2



保健事業（フッ素塗布）

◇病後児保育事業 (900万円)

保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的に、集団保育が困難な病気の回復期にある幼稚園、保育園に通所中の児童を保護者に代わって預かります。

◇生後4ヶ月までの全戸訪問事業 (270万円)

育児不安の軽減や児童虐待の防止を図るため、新生児を含む乳児の4ヶ月健診受診前までに助産師・保健師等による家庭訪問を実施します。

◇育児ママリフレッシュ事業 (197万円)

育児支援及び次への出産が考えられる環境づくりを目的に、乳児を抱える保護者が、最も育児に悩み、孤立感を感じている初期の段階で、育児へのストレスを軽減できるよう乳児の預かりを実施します。

◇生活保護事業 (3億4,130万円)

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対して保護費を支給し、最低限度の生活を保障すると共に自立助長を図ります。

③保険・年金の充実

◇後期高齢者医療事業 (3億908万円)

後期高齢者医療制度の適正な医療費の確保を図るため、一部負担金を除いた医療費をそれぞれの負担割で医療保険の各保険者、国、県、市で負担します。

5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

①快適な環境の創造

◇市営墓地造成事業 (533万円)

墓地需要に対して、長期的・安定的に墓地の供給を図るため、適正規模の墓地造成工事を実施します。

◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原 ごみ処理施設負担金 (6億2,376万円)

市内から排出される一般廃棄物と、市内全域から排出されるし尿等の適正な処理を推進します。

◇斎場使用料補助事業 (1,564万円)

市民の斎場使用に関して、負担の公平性を図るため、使用料の一部を補助します。

②安全・安心なまちづくり

◇石橋地区消防組合負担金 (7億8,552万円)

1市2町で構成する消防組合へ負担割により負担金を拠出します。

◇防犯灯推進管理事業 (1,798万円)

防犯灯の設置(100基)及び維持管理を行います。

◇消防ポンプ車整備・消防器具置場建設事業 (4,475万円)

地域防災力の向上と防災基盤の強化を図るため、更新・整備計画に基づき老朽化した消防ポンプ自動車の更新と消防器具置場の建替えを行います。

◇消防団運営事業 (4,612万円)

火災や災害時に対応するため訓練や点検等消防団の活動、各種事業を実施します。



消防団操法大会

6. 住民と行政の協働による 健全なまちづくり

①協働のまちづくりの推進

◇指定管理者施設管理運営費 (3,851万円)

自転車駐車場(3施設)及び市内のコミュニティセンター(9施設)の管理運営を指定管理者に委託し、適切な管理運営を実施します。

②行財政運営の充実

◇庁舎建設事業 (469万円)

新庁舎建設の基本構想を策定します。

◇総合計画推進事業 (877万円)

下野市総合計画に計上された事業の推進を図ります。また、事業の選択と集中を図るため行政評価システムの推進を図るとともに、行政評価に係る内部評価の客観性と透明性・信頼性を確保するため第三者評価を実施します。

◇市勢要覧発行事業 (313万円)

市の概要等を紹介するため市勢要覧を作成します。

◇経済・農林業サンセス費 (530万円)

7月1日を基準日とした経済サンセス基礎調査と、2月1日を基準日とした農林業サンセスを実施します。

◇広報発行事業 (1,363万円)

市政の啓発や行政情報、地域の話題等を広く市民に周知することを目的として、「広報しもつけ」を発行します。また、ごみの分別収集や市の行事、保健事業など市民の生活に密着した情報を総合的・効果的に周知することを目的として、「行政カレンダー」を発行します。

補助金

●総務費

自衛隊父兄会	3.0
交通安全協会下野支部	22.1
自治会公民館建設費	200.0
小学校交流事業	60.0
自治会連絡協議会	50.0
コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	128.7
コミュニティ推進協議会活動費	
グリーンタウン	24.4
仁良川	4.2
国分寺中央	20.9
姿西部考古台地	5.0
東方台地	15.0
石橋上町	10.0
石橋栄町	15.0
石橋駅前	0.7
石橋中央	9.0
石橋北	3.2
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7
国際交流協会	45.0
生活友の会	4.0
たばこ組合活動費	30.0
法人会活動費	16.6
人権啓発活動費	184.5
職員互助会	80.0
自己啓発資格取得研修	30.0

●民生費

民生委員児童委員会	136.2
社会福祉協議会	6,163.1
保護司会	10.0
更生保護女性会	10.0
シルバー人材センター	1,630.4
老人クラブ連合会	49.7
老人クラブ	237.1
民間育児サービス対策事業	173.1
1歳児保育担当保育士増員費	378.0
延長保育事業費	1,410.0
一時保育事業費	378.0
地域組織活動育成事業費	37.8
学童保育連絡協議会	5.0
第3子以降保育料免除事業費補助	180.0
障害児保育補助事業費補助	93.6
緊急一時保育施設(民間シェルター)運営費補助	10.0
全国シェルターシンポジウム2009inとちぎ協賛助成金	5.0

●衛生費

合併浄化槽設置費	1,446.3
西部地区公害問題研究会運営費	5.0
北部清掃センター運営協議会	6.0
家庭用生ごみ処理機器設置費	178.0
斎場利用券補助事業	1,564.3

●労働費

栃木県労働基準協会石橋支部	3.0
---------------	-----

●農林水産業費

農政対策協議会	3.0
認定農業者利子補給事業	83.6
農業経営基盤強化資金利子補給事業	76.8
特別農作物生産規模拡大推進	120.0
葎良質苗生産促進	45.0
かんぴょう産地支援事業	60.0
リンクT・チャレンジ支援事業	90.0
有機JAS法取組支援事業	15.0
フェロモン剤利用促進支援事業	70.0
畑地帯環境整備支援事業	200.0
農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	240.0
認定農業者連絡協議会	40.0
県農業士研修費	12.0
農村生活研究グループ協議会	11.6
青少年クラブ協議会	5.0
海外研修費	5.0
産地づくり対策地区推進費	530.3
農用地利用集積確保事業	352.8
担い手対策事業	300.0
認定農業者規模拡大支援事業	305.1
集落型経営体特別支援事業	21.0
家畜自衛防疫協会	6.6
公害防止資金利子補給事業	34.7
乳用牛基礎雌牛整備促進事業	75.0
家畜自衛防疫促進事業	26.0
家畜自衛公害防止対策事業	290.0
農業経営高度化支援事業(石橋南部)	14.0
農業経営高度化支援事業(江川・五千石)	50.0
土地改良区連絡協議会	5.0
有機JAS法取得支援事業	20.0
土壌診断推進事業	250.0
調整水田補助	500.0
園芸作物生産施設支援事業	600.0
わがまち自慢推進事業	200.0

一 覧

(単位：万円)

●商工費

県高度技術産学連携地域推進協議会	12.4
下野市本場結城紬振興協議会	7.0
栃木県本場結城紬織物協同組合	7.0
プレミアム付商品券発行事業	900.0
まちなか賑わい事業運営	25.7
イブニングライズ開催事業	171.0
納涼踊り花火大会開催事業	213.8
南河内商工会運営	737.9
石橋商工会運営	1,158.9
国分寺商工会運営	777.6
空き店舗対策事業	60.0
ふれあいプラザいしばし開催運営	213.8
商工祭開催	38.5
駅前広場花いっぱい事業	90.0
立地工場連絡協議会	4.0
中小企業制度融資保証料	350.0
中小企業制度金融利子	42.0
平美林会	32.4
花広場出店小屋新築	20.0
国分寺菊花会	19.0
石橋菊友会	19.0
天平の芋煮会	90.0
観光協会	452.0

●土木費

道路愛護会活動費	4.0
河川愛護会活動費	4.0
生垣奨励	25.0
木造住宅耐震診断	30.0
道路後退用地等分筆費用補助金	90.0

●消防費

女性防火クラブ	29.4
消火器購入	15.0

●教育費

小学校体育連盟	10.0
特別支援研究会	10.0
中学校部活動	467.5
特色ある教育活動推進事業	122.0
幼稚園就園奨励費	10,546.7
幼稚園第二子等保育料減免補助事業	600.0
幼稚園子育てランド事業	280.0
婦人会	7.0
女性団体連絡協議会	4.0
生活学校やよい会	2.0
子ども会育成会連絡協議会	19.8
青少年育成市民会議	30.6
P T A連絡協議会	22.8
ジュニアリーダーズ	6.2
エンジェル国分寺	3.0
文化協会	55.0
書道連盟	10.0
市民文化祭実行委員会	120.0
体育協会	500.0
スポーツ少年団	140.0
グリムの里スポーツクラブ	86.3
全国大会等派遣	100.0
幼稚園はばたき支援事業	310.0
グリムの里いしばし	1,058.6
国分寺地区総合型地域スポーツクラブ	500.0
B & G財団海洋教育事業補助金	16.0



市税の状況

住基人口 59,546人

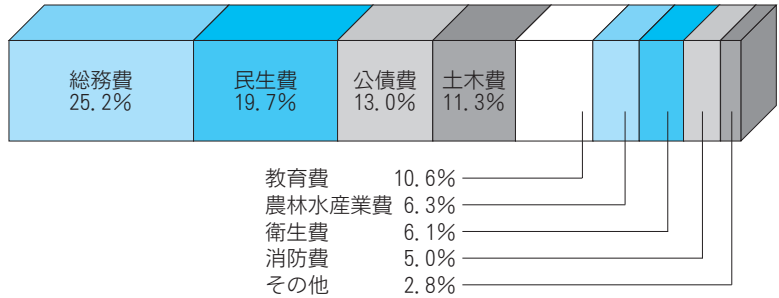
世帯数 20,774戸 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

科 目	予 算 状 況			市民の負担状況	
	予 算 額	構 成 比	前 年 比	1 人あたり	1 世帯あたり
市 民 税	40億7,195万円	45.1%	100.3%	6 万8,383円	19万6,012円
固定資産税	40億4,106万円	44.8%	98.6%	6 万7,865円	19万4,525円
軽自動車税	7,800万円	0.9%	103.9%	1,310円	3,755円
市たばこ税	3 億5,870万円	4.0%	98.9%	6,024円	1 万7,267円
都市計画税	4 億7,355万円	5.2%	98.4%	7,953円	2 万2,795円
計	90億2,326万円	100.0%	99.4%	15万1,535円	43万4,354円

市民1人・1世帯あたりに
使われる予算額

住基人口 59,546人 世帯数 20,774戸 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

予算総額
31万350円 (1 人)
88万9,572円 (1 世帯)



議会費
2,683円
7,689円
(議会運営のために)

総務費
7 万8,214円
22万4,189円
(市のさまざまな総合運営のために)

民生費
6 万1,202円
17万5,427円
(市民の福祉のために)



衛生費
1 万8,793円
5 万3,866円
(健康診断・予防接種・ごみの回収処理のために)

農林水産業費
1 万9,479円
5 万5,835円
(農道整備・米の生産調整など農業振興のために)

商工費
5,710円
1 万6,366円
(商工業の育成・観光事業の推進のために)

土木費
3 万5,061円
10万498円
(市道整備・公園・下水道整備などのために)

消防費
1 万5,653円
4 万4,866円
(消防活動のために)

教育費
3 万2,837円
9 万4,123円
(義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために)

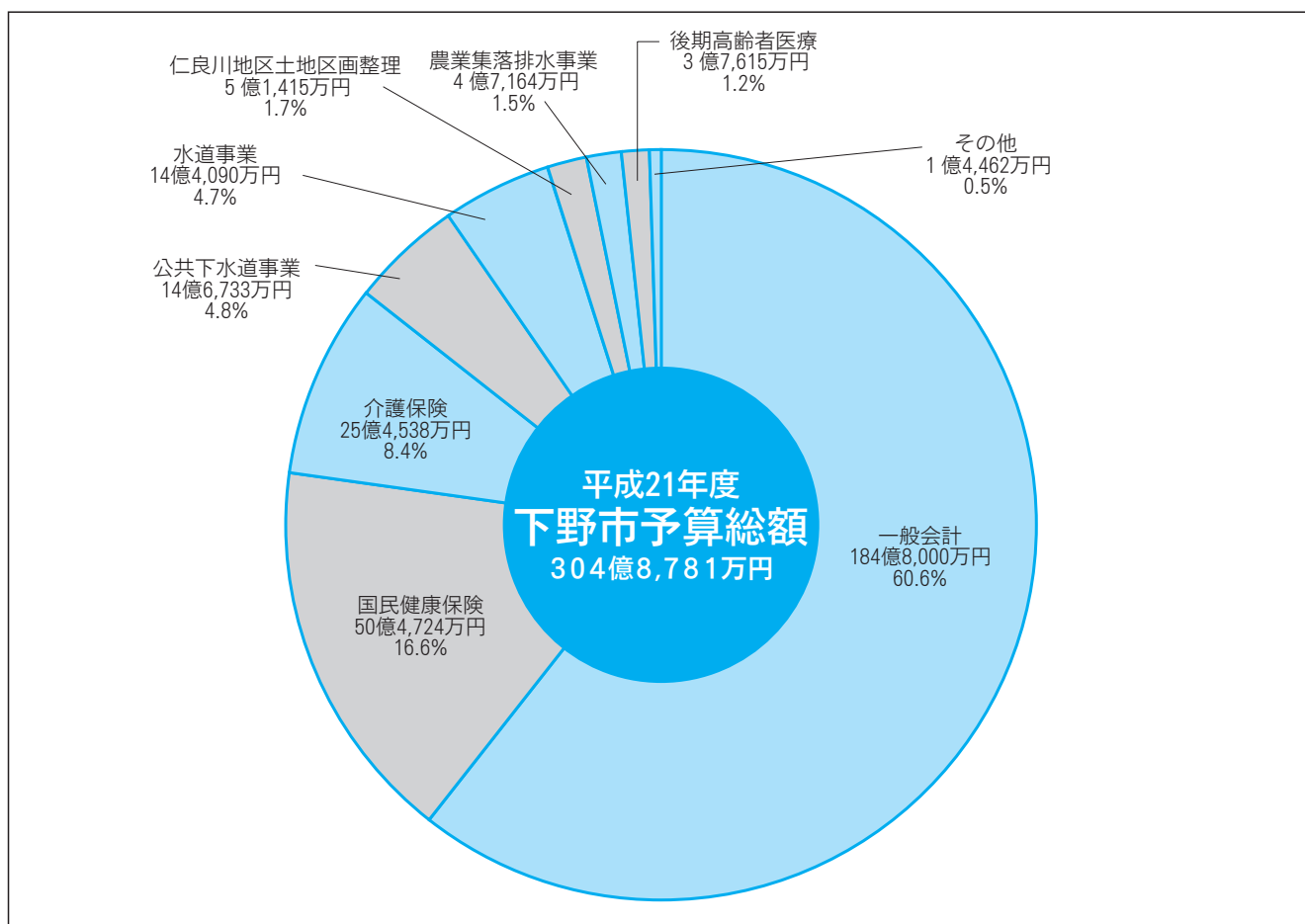
公債費
4 万211円
11万5,260円
(市の借入金返済のために)

その他
507円
1,453円
(労働費・予備費等のために)

特別会計・公営企業会計予算

●各会計の予算

会 計 名	21年度予算額	20年度予算額	比較増減	伸率	
一 般 会 計	184億8,000万円	186億5,000万円	△ 1 億7,000万円	△0.9%	
特別会計	国民健康保険	50億4,724万円	52億6,637万円	△ 2 億1,913万円	△4.2%
	後期高齢者医療	3億7,615万円	3 億1,200万円	6,415万円	20.6%
	老人保健	1,100万円	3 億5,100万円	△ 3 億4,000万円	△96.9%
	介護保険 (保険事業勘定)	25億4,200万円	24億1,200万円	1 億3,000万円	5.4%
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	338万円	349万円	11万円	△3.0%
	公共下水道事業	14億6,773万円	26億8,176万円	△12億1,403万円	△45.3%
	農業集落排水事業	4 億7,164万円	4 億6,695万円	469万円	1.0%
	下古山区画整理事業	9,395万円	8,250万円	1,145万円	13.9%
	石橋駅周辺 土地区画整理事業	3,967万円	1,688万円	2,279万円	135.0%
	仁良川地区 土地区画整理事業	5 億1,415万円	6 億1,446万円	△ 1 億31万円	△16.3%
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	14億4,090万円	16億5,124万円	△ 2 億1,034万円	△12.7%
合 計	304億8,781万円	325億865万円	△20億2,084万円	△6.2%	



●国民健康保険特別会計

医療保険を取り巻く環境は、少子高齢化や長引く不況の影響で依然厳しい状況にあることから、昨年度は新たに高齢者医療制度の創設や前期高齢者（65歳～74歳）の医療保険制度間の財政調整がなされるなど、国保財政の安定的運営を確保するため諸制度の改正がなされ2年目を迎えた。

予算規模……50億4,724万円で前年度当初予算52億6,637万円に対し、額にして2億1,913万円、率にして4.2%の減
 歳 入……国庫支出金の増と、制度改正による医療費の減少及び退職被保険者等に係る保険税の伸びによる療養給付費交付金の減を見込んだ予算を計上
 歳 出……療養給付費、療養費及び高額療養費の過去の実績をもとに、医療費の増と被保険者の健康の保持増進に対応できる予算を計上

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化の進展に伴い医療費の増加が見込まれることから、高齢者の医療の確保を目的として、20年4月から施行された。

予算規模……3億7,616万円で前年度当初予算3億1,200万円に対し、額にして6,416万円、率にして20.6%の増
 歳 入……保険料、一般会計繰入金、栃木県後期高齢者医療広域連合負担金等を計上
 歳 出……栃木県後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者健診事業費及び事務的経費に要する諸経費を計上

●老人保健特別会計

老人保健制度は、高齢化の進展に伴い医療費の増加が見込まれることから、高齢者の医療の確保を目的として、20年4月から後期高齢者医療制度に改正された。

予算規模……老人保健制度の清算分として1,100万円で、前年度当初予算3億5,100万円に対し、額にして3億4,000万円、率にして96.9%の減
 歳 入……支払基金交付金、国庫・県支出金が精算交付になることから、一般会計繰入金を計上
 歳 出……清算処理に必要な医療諸費と事務的経費に要する諸費用を計上

●介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画が始まり、保険料についても保険給付費の伸びなどを見込んで新たに算定した。

予算規模……25億4,200万円で前年度当初予算24億1,200万円に対し、額にして1億3,000万円、率にして5.4%の増
 歳 入……第1号被保険者保険料改正による増と、給付費の伸びによる国、県、支払基金交付金、一般会計からの繰入金等特定財源の増
 歳 出……事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

●介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

第4期介護保険事業計画においても、引き続き高齢者の予防に重点を置いた地域支援事業を実施する。この事業の中核的役割を果たす地域包括支援センターも旧行政区ごとに設置（3箇所）しているが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として国保連から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を作成した。

予算規模……338万円で前年度当初予算348万円に対し、額にして10万円、率にして3.0%の減
 歳 入……地域包括支援センターみなみかわちが作成する、介護予防プラン作成のサービス計画費の伸びを見込んで編成
 歳 出……賃金、需用費、委託料を計上

●公共下水道事業特別会計

本事業は昭和57年度に事業に着手し、平成21年3月末における供用開始面積は924haとなり、全体計画の約69.7%の整備率となる見込みである。平成21年度は公共下水道で約14.7ha、特定環境保全公共下水道で約1.0haの整備を予定している。

予算規模……14億6,773万円で前年度当初予算26億8,176万円に対し、額にして12億1,403万円、率にして45.3%の減
 歳 入……自主財源である使用料が5億4,132万円、事業費財源である国庫補助金が1億4,750万円、市債2億1,170万円となっており、一般会計繰入金は4億8,740万円、その他で7,981万円を計上
 歳 出……維持管理・業務費等が4億3,016万円、建設事業費4億6,598万円、公債費は5億7,059万、その他で100万円を計上

業会計予算の概要

●農業集落排水事業特別会計

本事業は平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区が供用開始され、現在は維持管理を行っているところである。

予算規模……4億7,164万円で前年度当初予算4億6,695万円に対し、額にして469万円、率にして1.0%の増
 歳入……使用料等5,556万円、一般会計繰入金4億914万円、その他694万円となっており、一般会計への依存度が高

歳出……維持管理等の総務費が1億4,168万円、公債費は繰上償還元金4,602万円を含め3億2,896万円、その他100万円で、公債費の占める割合が高

●下古山土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和55年11月に事業計画の決定を受け、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業である。平成20年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は99.6%となり、平成22年度換地処分に向け準備を進めているところである。

予算規模……9,395万円で、前年度当初予算8,250万円に対し、額にして1,145万円、率にして13.9%の増

歳入……保留地処分金による財産収入39万円、一般会計繰入金9,337万円で、一般会計への依存度が高

歳出……人件費1,688万円、委託料3,315万円、工事請負費350万円などの事業費及び公債費3,968万円が主

●石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費8億5,000万円の事業である。平成20年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は94.9%となり、早期の事業完了が期待されている。

予算規模……3,967万円で前年度当初予算1,688万円に対し、額にして2,279万円、率にして135.0%の大幅増

歳入……保留地処分金による財産収入20万円、一般会計繰入金3,927万円で、一般会計への依存度が高

歳出……人件費617万円、委託料165万円、工事請負費800万円、補償費1,530万円などの事業費及び公債費832万円が主

●仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費167億6,000万円の事業である。平成20年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は34.1%であり、事業推進が期待されている。

予算規模……5億1,415万円で前年度当初予算6億1,446万円に対し、額にして1億31万円、率にして16.3%の減

歳入……平成20年度より導入した「まちづくり交付金事業」の公共施設管理者負担金1億6,470万円、国庫補助金5,500万円、県補助金333万円、保留地処分金による財産収入400万円、一般会計繰入金2億8,551万円で、一般会計への依存度が高

歳出……人件費6,403万円、委託料2,794万円、工事請負費1億2,386万円、水道事業負担金3,300万円及び補償費2億5,690万円が主

●水道事業会計

平成21年度は、業務の予定量を給水戸数19,400戸、年間給水量5,566千 m^3 と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しております。

予算規模……14億4,090万円で前年度当初予算16億5,124万円に対し、額にして2億1,034万円、率にして12.7%の減

歳入……水道使用料等8億3,196万円、受取利息等2,689万円、消火栓設置・工事負担金・国庫補助1億8,024万円

歳出……維持管理・業務費等6億1,828万円、企業債償還利息等8,879万円、建設改良費6億1,439万円、企業債1億1,944万円

（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	H19年度末 現在高	H20年度末 現在高	H21年度中増減見込		H21年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	185億5,826万円	177億2,026万円	18億7,290万円	20億3,766万円	175億5,550万円
公共下水道事業特別会計	85億9,173万円	80億452万円	2億1,170万円	3億4,542万円	78億7,080万円
農業集落排水事業特別会計	40億183万円	37億8,207万円	0円	2億2,359万円	35億5,848万円
下古山区画整理事業特別会計	2億2,471万円	1億8,950万円	0円	3,431万円	1億5,519万円
石橋駅周辺区画整理事業特別会計	4,365万円	3,667万円	0円	703万円	2,964万円
仁良川区画整理事業特別会計	2,450万円	2,368万円	0円	272万円	2,096万円
水道事業会計	34億3,829万円	29億5,427万円	0円	1億1,944万円	28億3,483万円
合 計	348億8,297万円	327億1,097万円	20億8,460万円	27億7,017万円	320億2,540万円

各基金残高

基 金	平成19年度残高	平成20年度残高	平成21年度残高見込
財 政 調 整 基 金	17億3,644万円	17億2,544万円	13億4,337万円
減 債 基 金	13億4,382万円	6億5,222万円	3億9,879万円
地域づくり事業推進基金	4億2,382万円	4億2,582万円	3億7,786万円
庁舎等整備基金	1億6,730万円	4億6,730万円	7億2,168万円
公共施設整備基金	3億9,574万円	3億9,574万円	3億4,743万円
地域振興基金	15億5,057万円	15億5,057万円	15億5,064万円
地域福祉基金	4億2,792万円	4億2,792万円	4億3,029万円
保健福祉施設整備基金	4億4,233万円	4億4,233万円	4億4,417万円
グリーン保存育成基金	340万円	340万円	392万円
土地開発基金	4億9,287万円	4億9,287万円	4億9,417万円
国民健康保険財政調整基金	5億8,216万円	5億8,479万円	5億8,661万円
介護給付費準備基金	1億3,849万円	1億8,859万円	1億9,049万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
介護従事者処遇改善臨時特例基金	—	2,416万円	747万円
合 計	77億1,486万円	73億9,115万円	69億689万円